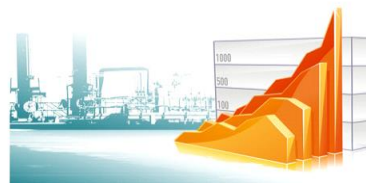


# ぎふ経済レポート (概要)



令和4年12月分  
岐阜県商工労働部

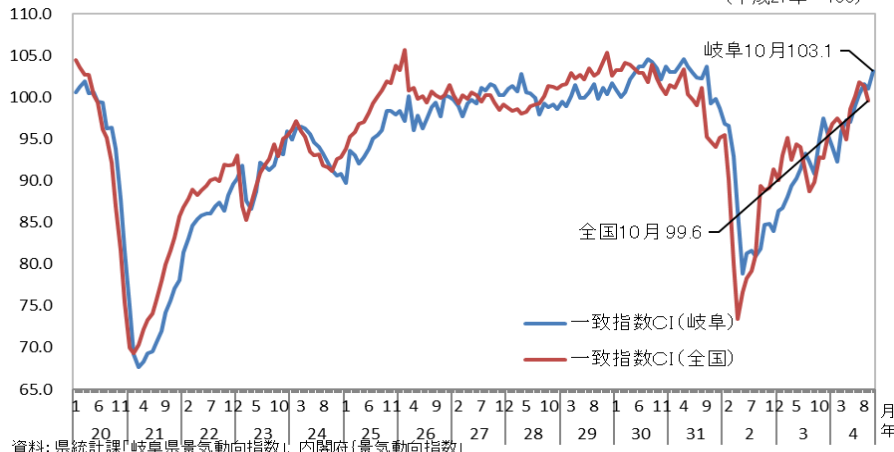
※企業等へのヒアリングは1月4日～6日を中心に実施し、1月13日時点で作成。

# 景気動向

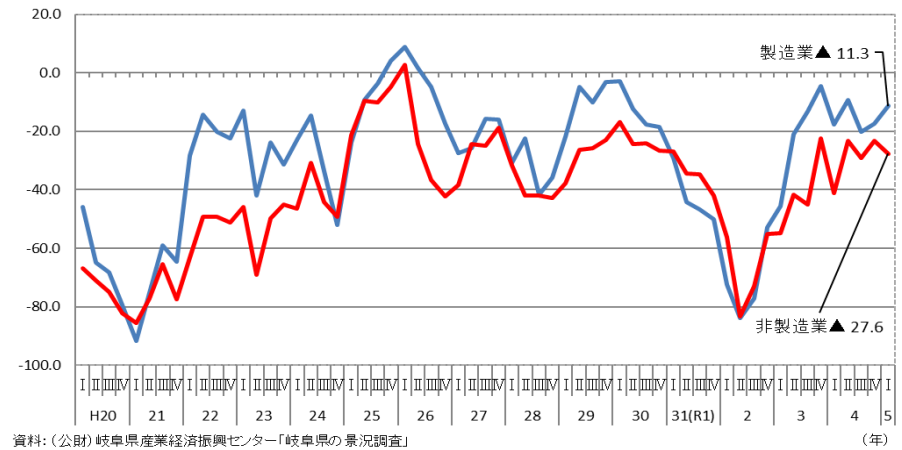
- 10月の景気動向指数(一致指数)は、103.1で前月比2.1ポイント上昇となった。
- 11月の県内中小企業の景況感は、▲12で前月比8ポイント上昇となった。

- 1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比6.2ポイント上昇、非製造業で同▲4.4ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲9.6ポイント、非製造業で同▲7.4ポイントとなった。

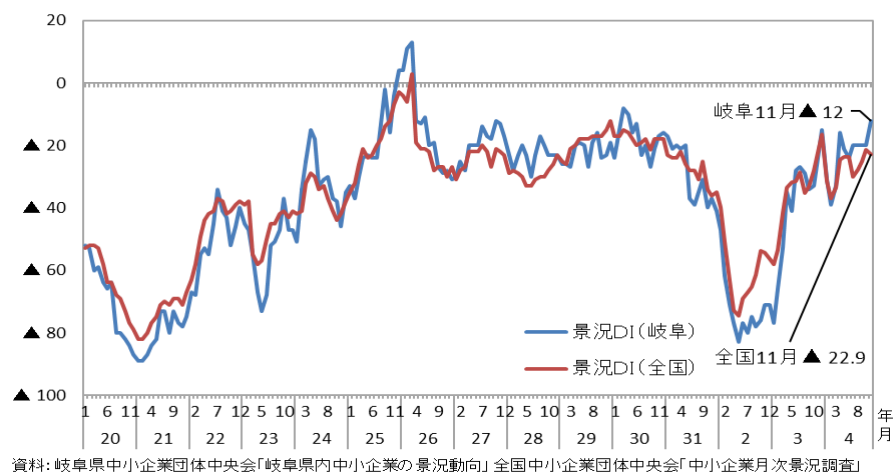
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



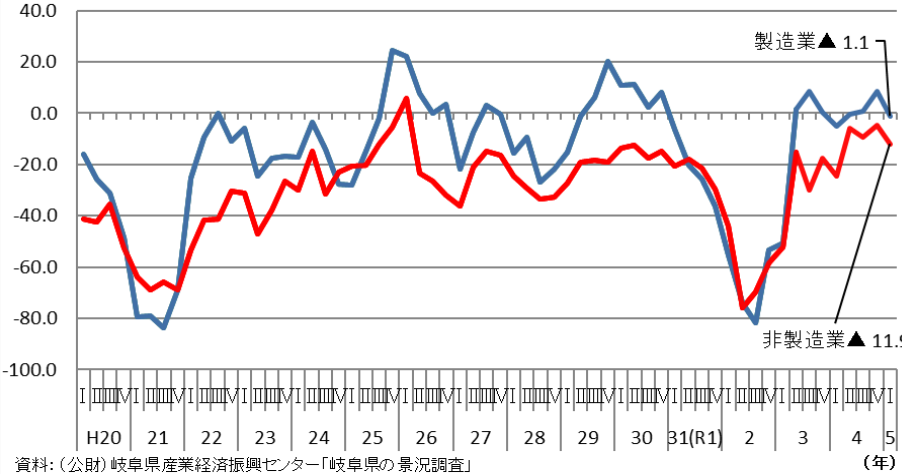
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



## 新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

### <新型コロナウイルス感染症による影響>

- ◆ 中国国内で新型コロナウイルス感染症が再拡大しているため、同国からの部材輸入が滞り、日本国内の自動車、農機具、家電、各メーカーの生産に影響が出始めている。(輸送機械、生産用機械器具)
- ◆ 中国のゼロコロナ政策による経済の停滞、そして同政策の緩和が引き起こす感染症再拡大による中国国内の混乱の影響により、中国向けの商談や売上が低迷し続けている。改善の見通しも立たない。(生産用機械器具)
- ◆ 売上は、新型コロナ感染症まん延前の7~8割で推移しており、収益面で非常に厳しい状況が続いている。この売上推移で収益体制を構築するか、新規事業や新商品で新たな売上を作っていかなければ、企業としての存続が厳しくなってくる。(繊維・アパレル)

### <原油・資材高騰・ウクライナ情勢による影響>

- ◆ エネルギー価格が前年同月比で35%上昇している。鋼材価格上昇による価格転嫁は顧客に認められているが、エネルギー価格や消耗品等の値上がりは自社で吸収する必要があり、利益を圧迫している。(非鉄金属)
- ◆ 都市ガスの単価が前年度比2倍となった。今後も上昇する見込み。原材料費高騰分の価格転嫁はある程度できているものの、燃料費高騰に価格転嫁が追いつかず、利益は減少している。(輸送機械)
- ◆ LNG価格の高騰はピークを脱したが、引き続き高値となっている。また、エネルギー価格も高値で推移しており、価格転嫁を実施しているものの、十分に転嫁できず、著しく収支が悪化している。(プラスチック製品)
- ◆ 自動車関連について、大手自動車メーカーの2次、3次下請けくらいまでは電気代高騰分の補填があったが、それ以外の企業については補填がなく、厳しい状況。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ アルミの値段が11月に前年同月比で30~40%値上がりしている。これから需要が増える時期に入るため、厳しい状況。4月以降には、再度値上げすると見込んでいる。(輸送機械)
- ◆ 価格転嫁はある程度できているものの、依然として原材料価格上昇のピッチが速く、転嫁が十分に追いついていない状況。(金融機関からのヒアリング)

# <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、10月の鉱工業生産指数は前月比3.6%上昇となった。ヒアリングでは、価格転嫁は原材料価格上昇分の5割程度しかできておらず、価格転嫁できない分は企業努力でカバーするしかないとの声や、中国で新型コロナウイルスが再拡大しており、部材輸入が滞っているため、国内のあらゆるメーカーの生産活動に影響が出始めているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、10月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、食料品、家具、窯業・土石、パルプ・紙で低下した。ヒアリングでは、エネルギー費用が前年比2倍となっており、これまでは企業努力で価格を据え置きしていたが、状況が改善しないため1月より値上げに踏み切るとの声や、最近是为替相場の乱高下が激しく、安定的な受注の確保が困難な状況との声が聞かれた。
- 設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲7.7%となった。ヒアリングでは、ソーラーパネル設置や照明のLED化など、SDGs関連の設備投資を積極的に行っていく予定との声が聞かれた一方で、物価高の影響や、ゼロゼロ融資の返済が開始することから、運転資金が切迫し、設備投資の案件が少なくなっているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、11月の販売額は、ホームセンター、コンビニ、家電大型専門店で減少し、全体で前年同月比▲0.3%となった。ヒアリングでは、依然としてあらゆる仕入商品の値上げが相次いでおり、この影響はしばらく続くと見込んでいるとの声や、人流回復による売上回復を見込む一方で、物価高により価格転嫁が進むことで、客離れの懸念があるとの声が聞かれた。
- 観光は、11月の観光客数、宿泊者数は令和元年同月比▲7.5、▲18.9%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、全国旅行支援のおかげで宿泊者が増加しているとの声や、外国人旅行客の増加や人材不足を補うため、外国人雇用を進めているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、11月の制度融資実績は、件数、金額とも19ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、為替相場が安定しないことに対する影響を懸念する声や、ゼロゼロ融資の返済が開始するが、返済が困難な事業者には県制度融資を利用し、支援していく方針との声が聞かれた。
- 雇用面は、11月の有効求人倍率は1.68倍と15ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、現在の新卒採用は売り手市場であり、人材が大企業に流れてしまい、中小企業では新卒の採用が困難になっているとの声や、物価高の中、更なる固定費の増加には慎重であり、非正規雇用を採用する事業者が見受けられるとの声が聞かれた。